

# 熊本県土木部公共事業事前評価の概要

## 事前評価の目的と効果

熊本県が事業主体である公共事業について、効率性及びその実施過程の客観性・透明性の一層の向上を図るため、新たに着手する事業箇所を総合的に評価するものです。

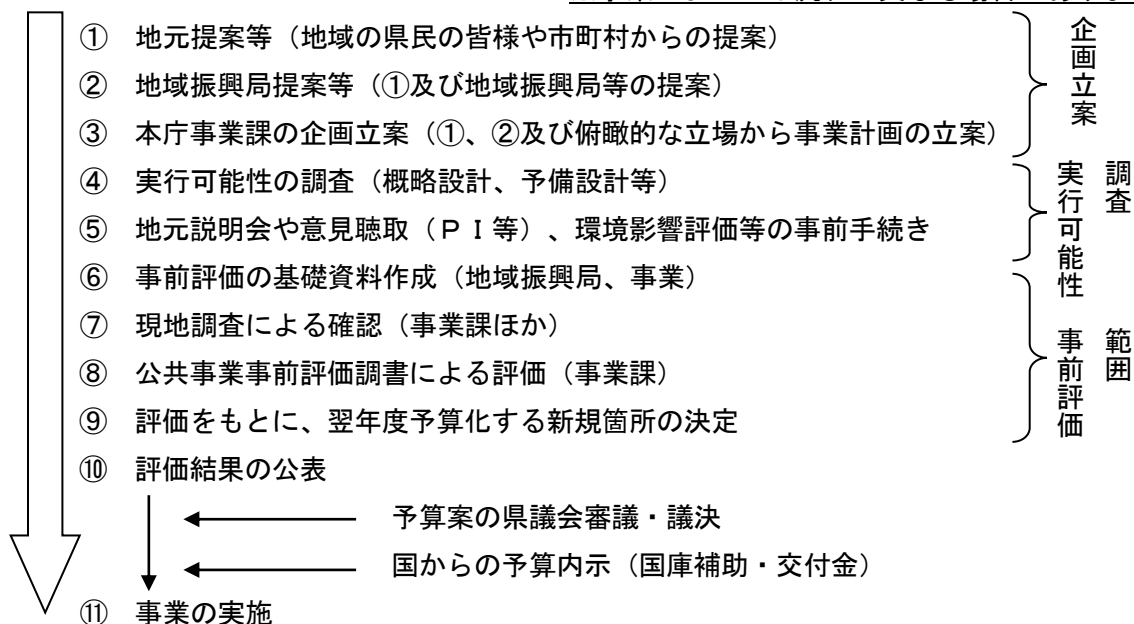
### 【事前評価の目的と期待される効果】

- 目的
  - ・ 成果重視型県政の推進
  - ・ 重点的効率的な事業の展開
  - ・ 県民の皆様への説明責任の積極的な遂行
- 効果
  - ・ 事業の長期化や事業費の増大などの抑制
  - ・ 施策の方向性に合った戦略的な事業の推進
  - ・ 効果的な事業費の配分
  - ・ 事業決定プロセスの客観性、透明性の向上

## 事業と事前評価の流れ

事業の内容によって事業の進め方に違いはありますが、事業の企画立案から、事前評価までのスケジュールの例を示すと次のとおりです。

※事業によっては流れが異なる場合があります。



※ ①から⑪までに要する期間は、事業の規模や内容によって異なります。環境調査だけで2～3年を要する事業もあれば、1～2年程度で事業着手できるものなど様々です。

※ ここに掲げたスケジュールは一例であって、すべてに該当するものではありません。

※ ④実行可能性の調査（概略設計、予備設計等）については、事業の必要性・重要性等を検証し、最低限度の調査を実施するとともに、既存の資料の活用を図ることと

します。

## 評価の対象

- 事業の種類  
土木部が所管する公共事業のうち熊本県が主体である事業を対象としています。ただし、維持管理事業及び災害復旧に係る事業は除きます。
- 事業の規模  
総事業費3億円以上の箇所を対象としています。ただし、当初から箇所を分割して整備する場合は、工事工区の総事業費でなく箇所全体の総事業費で判断して評価します。
- 評価を実施する年度  
次年度において新たに事業を実施しようとする場合、その事業箇所を対象とします（これにより難しいものはこの限りではありません）。ただし、実行可能性調査のみを次年度に実施する場合は除きます。

## 公共事業事前評価調書

評価調書は、事業プロフィールと事業評価表で構成されています。

- 事業プロフィール  
事業の概要を記載するとともに、地元の合意形成の状況、環境への影響など事業に着手できる周辺状況等が整っているかを把握するため作成するものです。  
評点が高い箇所であっても、評点だけでは評価できない部分があり、事業評価表の評点と事業プロフィールと合わせて初めて、事業採択の適否、優先順位の評価が可能となります。  
【事業プロフィールの項目】
  - ・ 事業概要（箇所・予定期間・目的等、事業の基本的事項）
  - ・ 現況写真（視覚的にわかるような写真等）
  - ・ 検討状況（技術的難易度、費用便益比、関係法令等の手続き等）
  - ・ 周辺状況（関連事業、市町村・地元の状況、説明会の開催等）
  - ・ 環境影響（環境影響とその影響に対する配慮事項）
- 事業評価表  
事業評価表は、事業種ごとに重要性、必要性、緊急性、効率性の視点から設定した指標に基づき評点化したものです。  
各指標に沿って評点を合計し、100点満点で総合の評点を算出します。各指標の設定は各評価者で評価結果に差異がでないよう客観的な指標設定を行っています。

・ 事業種

事業系	事業種
道路関係（６）	道路改築（広域道路） 道路改築（一般道路） 道路橋りょう 道路災害防除 交通安全 電線共同溝
河川・砂防（９）	河川改修 河川環境整備 海岸 海岸環境整備 河川総合開発 治水ダム 砂防（堰堤） 急傾斜 地すべり
港湾関係（６）	重要港湾 地方港湾 港湾環境整備 港湾環境整備（廃棄物） 港湾海岸 港湾海岸環境整備
都市計画関係（５）	街路 土地区画整理 都市公園 下水道（流域） 下水道（特定公共）
住宅関係（１）	住宅新築

・ 評価の視点

各指標は、重要性、必要性、緊急性、効率性の視点（評価軸）ごとに設けています。それぞれの事業はその性質・目的が異なることから、各評価項目と配点は事業種ごとに異なった指標により評価します。

【視点】

◇重要性

県計画等を推進する事業であるか。

（評価項目例）令和２年７月豪雨からの復旧・復興プラン等及び中・長期計画に位置付けられた事業など。

◇必要性

この事業がなくてはならないか。

（評価項目例）渋滞区間の解消、河川想定氾濫区域内の宅地状況など。

◇緊急性

災害発生危険性、対策の緊急性はあるか。

(評価項目例) 災害危険箇所、過去の浸水歴、交通事故危険箇所など。

◇効率性

整備効果・地域波及効果が見込まれる事業であるか。

(評価項目例) 費用便益分析でB/Cは1を超えているか。

○ 事業プロフィールと評点による評価

評点の合計が高いものほど総合的な評価は高くなりますが、最終的な事業採択の適否決定や優先順位の判断は事業プロフィールで特定したリスク等の諸条件を総合的に評価し決定します。

**評価結果の公表**

○ 公表時期

予算案公表時に公表します。

○ 公表資料

公共事業事前評価総括表(当該年度評価実施分)、公共事業事前評価調書、事前評価項目と指標

## 公共事業事前評価総括表（令和5年度(2023年度)評価実施）

担当部・局・課名	土木部 道路都市局 道路整備課
事業種名	道路改築系

番号	予算事業名	路線名・箇所名等	振興局 (事務所) 名	事業箇所		補・交・単	計画期間		総事業費 (百万円)	評点
				市町村名	箇所名		着手	完了		
1	地域道路改築事業	(主)熊本大津線	菊池	合志市	竹迫	交	R5	R13	3,200	82

※ 評点は、事業種ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異なる事業種間では比較できません。

※ 国の補助採択が得られない場合等、今後の社会経済情勢や県の財政状況等により変更になる場合があります。

## 公共事業事前評価総括表（令和5年度（2023年度）評価実施）

担当部・局・課名	土木部 道路都市局 下水環境課
事業種名	下水道系

番号	予算事業名	路線名・箇所名等	振興局 (事務所) 名	事業箇所		補・交・単	計画期間		総事業費 (百万円)	評点
				市町村名	箇所名		着手	完了		
1	熊本セミコン特定公 共下水道事業	熊本セミコン	菊池	合志市 菊陽町	合志市福原他	交	R5	R24	28,000	81

※ 評点は、事業種ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異なる事業種間では比較できません。

※ 国の補助採択が得られない場合等、今後の社会経済情勢や県の財政状況等により変更になる場合があります。

## 令和5年度(2023年度)事業分 公共事業事前評価調書

評価時点 [令和6年(2024年)1月]

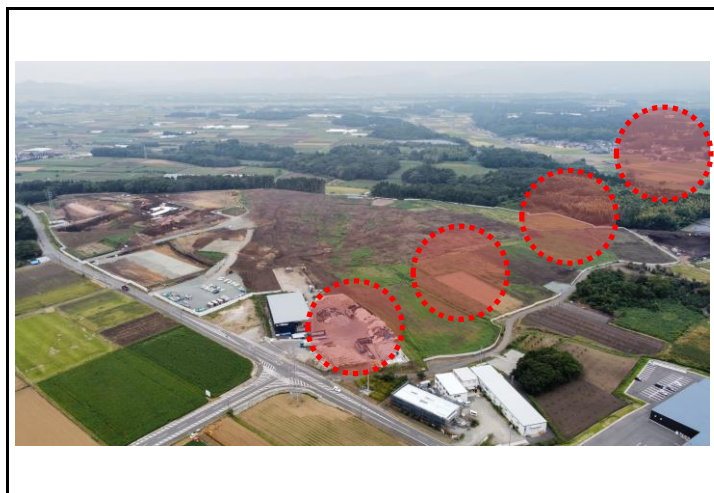
評価調書作成者 [道路整備課長 奥山 和弘]

## 事業プロフィール

## 【事業概要】

事業名	(主)熊本大津線 地域道路改築事業
事業箇所	合志市竹迫
事業担当課(室)	土木部 道路都市局 道路整備課 (県道班 内線 53345)
事業期間	令和5年度～令和13年度 (9年間)
総事業費	3,200百万円 (うち県費 1,299百万円)
事業内容	延長2500m、バイパス整備
事業目的	セミコンテクノパーク周辺においては、TSMCの新工場建設を契機とし、今後更なる企業集積が見込まれることから、企業集積地と中九州横断道路を結ぶアクセス道路を整備し、円滑な人流・物流の確保する。

## 【現況写真】



今後の更なる企業集積による交通需要に対応するため、企業集積地と中九州横断道路を結ぶアクセス道路が必要となる。

## 【 検討状況 】

技術的難易度	一般的な技術で対応できる。
費用便益比	B/C = 1.2
事業比較 <p style="font-size: small;">（事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容(ソフト対策も含む)</p>	<p>本地域は南北方向の道路が少なく、慢性的な交通渋滞が発生している。</p> <p>事業を実施しない場合、既存道路の更なる渋滞が懸念され、一般車両及び緊急車両等の円滑な通行が確保できない。</p>
ユニバーサルデザインへの配慮事項・内容	「熊本県の道路に関するユニバーサルデザイン指針」に基づき、地域の意見を反映させ、全ての人が利用しやすい道路とする。
関係法令等の手続きの把握・完了状況	土壌汚染対策法第4条第1項に基づく届出が必要。

## 【 周辺状況 】

関連事業	中九州横断道路 大津熊本道路(事業主体:国土交通省)
市町村、地元の状況	地元自治体(合志市・菊陽町・大津町)から道路整備による渋滞対策の要望を受けている。
説明会の開催状況と関係者の意向	今後、地元説明会の開催を予定。



## 【環境影響】

## ① 緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

## ② 地形・自然景観への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	無

## ③ 水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。	無
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。	無

## ④ 生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。	無
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	無

## 事業評価

: 共通指標

## 【事業評価表】

評価軸	評価項目	配点	評点
重要性	① 事業計画の位置付け	5	5
	② 市町村合併支援	5	0
	③ 道路ネットワーク上の位置付け	20	20
	小 計	30	25
必要性	④ 特定地域振興	5	0
	⑤ 産業活動関連道路	15	15
	⑥ 渋滞対策	5	5
	⑦ 救急医療機関等へのアクセス・災害への備え	5	5
	小 計	30	25
緊急性	⑧ 安全性の向上	15	15
	⑨ 連携する他事業	5	5
	小 計	20	20
効率性	⑩ 費用便益比(B/C)	20	12
	小 計	20	12
合 計		100	82

評価時点 [令和6年(2024年)1月]

# 令和5年度(2023年度)事業分 公共事業事前評価調書

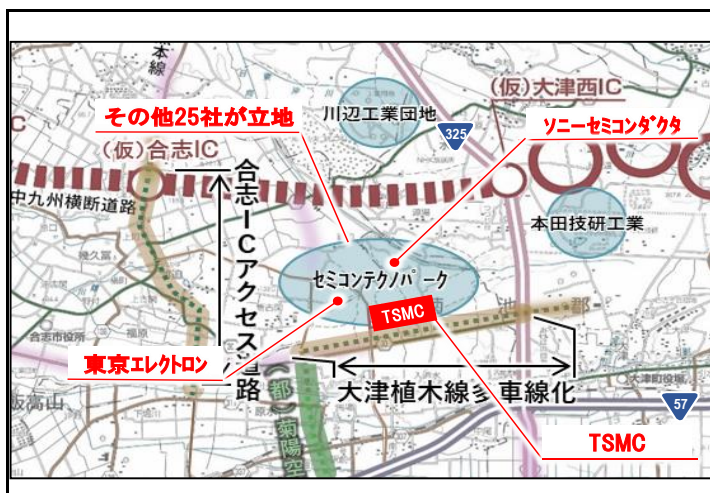
評価調書作成者 [ 下水環境課長 弓削 真也 ]

## 事業プロフィール

### 【事業概要】

事業名	熊本セミコン特定公共下水道事業
事業箇所	合志市福原他
事業担当課(室)	下水環境課
事業期間	令和5年度～令和24年度(指導企画班 内線53659)
総事業費	28,000百万円(うち県費 12,450百万円)
事業内容	処理場新設 1か所、管渠新設 1式
事業目的	<p>世界的半導体企業であるTSMCの進出を契機とした半導体関連産業の集積の動きが活発化しており、国内における半導体産業基盤の強化に加え、雇用拡大や定住人口の増加など地方創生の効果も大きく期待されている。</p> <p>一方で、今後更なる半導体関連産業の集積に伴い工場排水の増加が見込まれるため、既存処理場の能力不足が懸念されている。</p> <p>そのため、新たな処理場(特定公共下水道)の整備により、事業所等からの排水処理を適切かつ確実にを行うことを目的とする。</p>

### 【現況写真】



(企業の集積状況)  
当該地域においては、TSMCやソニー他、企業の集積と排水量の増加が見込まれる。

## 【 検討状況 】

技術的難易度	高度な技術が求められる
費用便益比	B/C = 1.5
事業比較 <p style="font-size: small;">（事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容(ソフト対策も含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を行わない場合、事業場における浄化槽設置費用及び中小水路の覆蓋が必要になる。</li> <li>・工場排水の下水処理に要する費用の費用対効果の検証を行った。</li> </ul>
ユニバーサルデザインへの配慮事項・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処理場の外周部における緑地整備、施設デザイン等により景観への配慮を行う。</li> <li>・のり面が生じる場合は緑化に努める。</li> </ul>
関係法令等の手続きの把握・完了状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮システムによる環境配慮が必要</li> <li>・用地取得時点で土壤汚染対策法に基づく届出が必要</li> <li>・下水道法及び水質汚濁防止法に基づく排水基準への準拠が必要</li> <li>・都市計画法に基づく都市計画告示及び下水道法に基づく事業計画策定が必要</li> </ul>

## 【 周辺状況 】

関連事業	
市町村、地元の状況	令和5年11月に熊本県、合志市及び菊陽町と半導体関連産業の集積に伴う排水対策における基本協定を締結し、連携・協力して進めるとともに、住民との合意形成に向けて連携を密にして取り組む体制を構築。
説明会の開催状況と関係者の意向	下水道の計画について、都市計画法に基づく住民説明会を実施予定

## 【環境影響】

## ① 緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	有
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

## ② 地形・自然景観への配慮


	環境配慮事項	該当地域の有
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	無

## ③ 水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。	無
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。	有

## ④ 生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。	無
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	無


 : 共通指標

## 【事業評価表】

評価軸	評価項目	配点	評点
重要性	① 事業計画の位置付け	5	5
	② 市町村合併支援	5	0
	③ 水質の環境保全状況	10	10
	④ 県構想における下水道事業の位置づけ	5	5
	⑤ 事業の目的	10	10
	小計	35	30
必要性	⑥ 特定地域振興	5	0
	⑦ 公共水域への排水量	15	15
	⑧ 水利用状況	5	2
	⑨ 希少生物の状況	5	5
	小計	30	22
緊急性	⑩ 環境基準達成の状況	5	3
	⑪ 他事業との連携	5	5
	⑫ 民間事業者との連携	5	5
	小計	15	13
効率性	⑬ 費用便益比(B/C)	20	16
	小計	20	16
合計		100	81

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	30	(小計)	30	(小計)	25	(小計)	15	
<b>道路改築系（広域道路）</b>									
道路改築事業 地域道路改築事業 等	5	5	5	5	20	20	5	15	100
事業計画の位置付け	5	5	5	5	20	20	5	15	
・新しくまもと創造に向けた基本方針等									
・中長期計画 ・地域計画等									
市町村合併支援	5	5	5	5					
・建設計画 ・道路整備計画等									
道路ネットワーク上の位置付け	20	20	20	20					
・国土強靱化地域計画 ・半導体関連産業の集積促進に向けた事業、新大空港構想に位置付けた事業 ・高規格道路 ・一般広域道路									
特定地域振興	5	5	5	5	5	5			
・過疎 ・振山 ・離島、半島									
産業活動関連道路	15	15	15	15					
・交通拠点 ・物流拠点									
渋滞対策	5	5	5	5					
・混雑度									
救急医療機関等へのアクセス・災害への備え	5	5	5	5					
・救急医療施設等 ・緊急輸送道路									
安全性の向上	20	20	20	20	5	5			
・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 ・歩道の設置									
連携する他事業	5	5	5	5					
・他事業の有無									
費用便益比	15	15	15	15					
<b>道路改築系（一般道路）</b>									
地域道路改築事業 単県道路改築事業 等	5	5	5	5	25	25	5	5	100
事業計画の位置付け	5	5	5	5	25	25	5	5	
・新しくまもと創造に向けた基本方針等									
・中長期計画 ・地域計画等									
市町村合併支援	5	5	5	5					
・建設計画 ・道路整備計画等									
特定地域振興	5	5	5	5	5	5			
・過疎 ・振山 ・離島、半島									
公共施設へのアクセスの向上	20	20	20	20					
・公共施設 ・住民サービス拠点									
生活利便施設へのアクセス向上	15	15	15	15					
・商業施設、銀行									
救急施設等へのアクセス向上	5	5	5	5					
・救急医療機関 ・警察消防機関									
渋滞対策または公共交通等の充実	5	5	5	5					
・混雑度 ・大型車輛の通行円滑化									
安全性の向上	25	25	25	25	5	5			
・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所									
歩行の安全性の向上	5	5	5	5					
・歩道の設置									
連携する他事業	5	5	5	5					
・他事業の有無									
費用便益比	5	5	5	5					
・定性的記述									
<b>橋りょう系</b>									
道路改築事業 地域道路改築事業 単県橋梁改築事業	5	5	5	5	15	15	20	5	100
事業計画の位置付け	5	5	5	5	15	15	20	5	
・新しくまもと創造に向けた基本方針等									
・中長期計画 ・地域計画等									
市町村合併支援	5	5	5	5					
・建設計画 ・道路整備計画等									
特定地域振興	5	5	5	5	5	5			
・過疎 ・振山 ・離島、半島									
橋梁点検	15	15	15	15					
・損傷状態									
構造形式	20	20	20	20					
・ゲルバー桁、パイロメント橋脚									
耐荷力不足	20	20	20	20					
・通過荷重制限 ・B活荷重不足									
交通のネック箇所	5	5	5	5					
・幅員									
路側部（床版）	5	5	5	5					
・縦目地									
通水障害	25	25	25	25					
・河川障害									

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	25	(小計)	35	(小計)	40	(小計)	0	
<b>道路防災系</b> 道路災害防除事業 単県道路防災事業 等	<b>事業計画の位置付け</b> ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 <b>市町村合併支援</b> ・建設計画等 <b>緊急輸送道路等指定状況</b> ・1次、2次緊急輸送道路指定区間、重要輸送道路指定区間	5	<b>特定地域振興</b> ・過疎 ・振山 ・離島、半島 <b>交通量</b> ・日交通量	5	<b>異常気象時規制</b> ・通行規制区間 <b>迂回路状況</b> ・迂回路の有無 ・迂回路が遠い <b>落石等発生状況</b> ・落石の発生、クラック等の変状	11			
		5	<b>各種防災点検</b> ・防災総点検	20					
		15							
		(小計)	30	(小計)	40	(小計)	30	(小計)	0
<b>交通安全系</b> 交通安全施設等整備事業 単県交通安全施設整備事業 等	<b>事業計画の位置付け</b> ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 <b>市町村合併支援</b> ・建設計画等 <b>交通安全総点検</b> ・「R3総点検」「H24緊急点検」において、対策必要箇所の整備 ・「通学路交通安全プログラム」において、公表された箇所の整備 ・「未就学児等の移動経路の緊急点検」において、対策必要箇所の整備 ・地域要望	5	<b>特定地域振興</b> ・過疎 ・振山 ・離島、半島 <b>ゾーン30プラス</b> ・歩行者自転車交通量	5	<b>交通事故危険箇所</b> ・国指定 ・交安、県指定 ・指定以外の事故多発箇所 <b>通学路等</b> ・児童、園児の利用等 <b>道路の安全性確保向上</b> ・視距解消	10			
		5	<b>道路のUD空間整備の推進</b> ・福祉、公共施設の有無 ・交通結節点 ・バリアフリー化	9					
		20	<b>自転車・歩行者数</b> ・歩行者自転車交通量 <b>歩道設置状況</b> ・歩道設置の有無 ・歩道幅員 ・段差等	6					
		(小計)	45	(小計)	50	(小計)	5	(小計)	0
<b>電線共同溝系</b> 電線共同溝整備事業 単県電線類地中化事業 等	<b>事業計画の位置付け</b> ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 <b>市町村合併支援</b> ・建設計画等 <b>電線類地中化計画</b> ・計画位置付けの有無 <b>緊急輸送道路等指定状況</b> ・1次、2次緊急輸送道路指定区間、重要物流道路指定区間 ・代替えの機能の有無	5	<b>特定地域振興</b> ・過疎 ・振山 ・離島、半島 <b>都市計画における指定状況</b> ・商業系、住居系 ・観光、歴史 <b>歩行者通行量</b> ・歩行者数 <b>周辺整備状況</b> ・隣接箇所の整備状況 <b>被災時の影響度</b> ・D I D地区内	5	<b>車両交通への影響</b> ・交通量	5			
		5							
		20							
		15							
(小計)	45	(小計)	50	(小計)	5	(小計)	0	100	



令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計	
	(小計)	10	(小計)	25	(小計)	45	(小計)	20		
<b>河川改修系</b> 広域基幹河川改良事業 都市河川改修事業 単県河川改良事業 総合流域防災事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数	15	費用便益比 20	20	100	
		10	想定氾濫区域内の宅 地状況 ・想定区域内の宅地 等数	10	人的被害の有無 ・人的被害歴	10				
		5	重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数	5	他事業関連 ・圃場整備等	5				
		5	農耕地状況 ・想定区域内の農耕 地面積	5	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5				
<b>河川環境整備系</b> 単県河川環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島	5	他事業関連 ・圃場整備、まち づくり等	5	0	100		
		15	周辺環境 ・水辺のアクセス	15						
		15	水質状況 ・水質汚濁状況	15						
		5	地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等	15						
		20	実施後の利用形態 ・イベント等	20						
		15	地域での河川への活 動取組状況 ・活動状況	15						
		10								
<b>海岸系（建設海岸）</b> 海岸高潮対策事業 単県海岸保全事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等	20	費用便益比 20	20	100	
		10	重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数	10	計画波浪に対する 越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満	10				
		10	当該区域に対する影 響 ・1km当たり防護区域ha	10	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5				
		5	防護区域内の家屋状 況 ・1km当たり戸数	10						
		10								
		10								

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	60	(小計)	20	(小計)	10	
<b>海岸環境整備系</b> 単県海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	10	費用便益比	10	100
<b>河川総合開発系</b> 河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想定区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 農耕地状況 ・想定区域内の農耕地面積	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水、濁水による農業被害 ・浸水、濁水被害歴 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴 濁水による水道被害 ・濁水被害歴	15	費用便益比	20	100
<b>治水ダム</b> 河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想定区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 農耕地状況 ・想定区域内の農耕地面積	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴	15	費用便益比	20	100

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	46	(小計)	27	(小計)	7	(小計)	20	
<b>重要港湾系</b> 重要港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業	等 事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 国際海運物流ネットワーク ・外貨取扱貨物量等 海上交通ネットワーク ・旅客航路数等 地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤の充実 ・内買取扱貨物量等	5	災害に強い港湾 ・地域防災計画 ・背後圏人口等	7	費用便益比	20	100
		15	7						
		5							
		14							
		12							
		10							
<b>地方港湾系</b> 地方港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業	等 事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 海上交通ネットワーク ・旅客航路数等 地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	(小計) 49	(小計) 31	(小計) 0	(小計) 20	費用便益比	20	100	
		5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤の充実 ・内買取扱貨物量等	5		20			
		5							
		20							
		19							
<b>港湾海岸系</b> 港湾海岸高潮対策事業 港湾海岸局部改良事業	等 事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	(小計) 10	(小計) 35	(小計) 35	(小計) 20	費用便益比	20	100	
		5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 重要な公共施設等の有無 ・想浸区域内の公共施設数	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満	20	10		
		5	当該区域に対する影響 ・1km当たり防護区域ha 防護区域内の家屋状況 ・1km当たり戸数	10	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5			

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	80	(小計)	0	(小計)	10	
<b>港湾環境整備系</b> 港湾環境整備(緑地)事業 港湾環境整備(廃棄物)事業 海域環境創造事業 単県港湾環境整備事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 海域環境の創造 ・水質底質の改善等 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5 10 20 20 10 15			費用便益比	10	100
<b>港湾環境整備(廃棄物)系</b> 港湾環境整備(廃棄物)事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 供用期間 ・供用期間 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 受益対象の範囲 ・他利用者の受入 実施後の利用形態 ・土地利用計画	5 20 20 15 20			費用便益比	10	100
<b>港湾海岸環境整備系</b> 港湾海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質の状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5 15 15 15 10	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	10	費用便益比	10	100



令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	30	(小計)	30	(小計)	20	(小計)	20	
<b>下水道系（流域）</b> 流域下水道建設事業(補助) 流域下水道建設事業(単県)	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 水質の環境保全 下水道事業の位置付け 計画人口	5 5 10 5 5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 汚水処理人口普及率 ・普及率 水利用状況 ・取水施設の有無 自然公園等 ・国立公園等の有無 希少生物の状況 ・絶滅危惧種の有無	5 15 4 3 3	環境基準の達成状況 ・水質基準達成率 他事業との関連 ・他事業の有無	15 5	費用便益比	20	100
<b>下水道系（特定公共）</b> 特定公共下水道建設事業(補助)	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 水質の環境保全 下水道事業の位置付け 事業の目的	5 5 10 5 10	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 公共水域への排水量 ・1日排水見込み量 水利用状況 ・取水施設の有無 希少生物の状況 ・絶滅危惧種の有無	5 15 5 5	環境基準の達成状況 ・水質基準達成率 他事業との関連 ・他事業の有無 民間事業者との関連 ・企業立地計画の有無	5 5 5	費用便益比	20	100

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	50	(小計)	20	(小計)	20	
<b>砂防系（砂防堰堤工）</b>  通常砂防事業 火山砂防事業 単県砂防事業  等	<b>事業計画の位置付け</b>  ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等  ・中長期計画 ・地域計画等  <b>市町村合併支援</b> ・建設計画等	5	<b>特定地域振興</b> ・過疎、振山、離島、半島	5	<b>土砂災害特別警戒区域内の人家戸数</b> ・保全人家戸数等	20	<b>費用便益比</b>	20	100
			<b>住家、要配慮者利用施設等の保全</b> ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数						
		5	<b>交通体系の保全</b> ・緊急輸送道路、鉄道等の有無	10					
			<b>土石流により流下する土石等の量</b> ・流下する土石等の規模	10					
<b>急傾斜系</b>  急傾斜地崩壊対策事業 単県急傾斜地崩壊対策事業  等	<b>事業計画の位置付け</b>  ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等  ・中長期計画 ・地域計画等  <b>市町村合併支援</b> ・建設計画等	5	<b>特定地域振興</b> ・過疎、振山、離島、半島	5	<b>土砂災害特別警戒区域内の人家戸数</b> ・保全人家戸数等	20	<b>費用便益比</b>	20	100
			<b>住家、要配慮者利用施設等の保全</b> ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数						
		5	<b>交通体系の保全</b> ・緊急輸送道路、鉄道等の有無	15					
					<b>がけの変状</b> ・崩壊地等の有無	10			
<b>地すべり系</b>  地すべり対策事業 単県地すべり対策事業  等	<b>事業計画の位置付け</b>  ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等  ・中長期計画 ・地域計画等  <b>市町村合併支援</b> ・建設計画等	5	<b>特定地域振興</b> ・過疎、振山、離島、半島	5	<b>地すべりの被害</b> ・地すべりによる被害の有無	20	<b>費用便益比</b>	20	100
			<b>住家、要配慮者利用施設等の保全</b> ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数						
		5	<b>交通体系の保全</b> ・緊急輸送道路、鉄道等の有無	10	<b>地すべりの兆候</b> ・地すべり変状の確認	10			

令和6年度（2024年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	25	(小計)	35	(小計)	10	(小計)	30	
住宅系 公営住宅建設事業（交付金）	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・ 過疎、振山、離島、 半島 県営住宅需要の多募 ・ 応募倍率	5	効率的な事業執行 ・ 他事業連携 ・ 余剰地活用	10	費用便益比	20	
	・ 新しいくまもと創造に向けた基本方針等			10			環境問題への対応	10	
	・ 中長期計画 ・ 地域計画等			5			・ 再生資材の活用 ・ 自然エネルギー活用		
	市町村合併支援 ・ 建設計画等	5	住宅困窮世帯の多募 ・ 低所得民間賃貸住宅世帯率	5					
少子高齢社会対応	15	世帯に応じた住宅の供給 ・ 型別供給	5						
・ 定住対策、少子・高齢対策				10					
			地域への波及効果 ・ コミュニティ活性化 ・ 人口対策 ・ 地域景観向上						



## 熊本県公共事業事前評価要綱

### (目的)

第1条 熊本県が事業主体である公共事業について、新たに事業を実施しようとする箇所の優先度の判断に資するため、総合的な評価(以下「事前評価」という。)を実施し、事業の重点的・効率的な推進と事業の客観性及び透明性の一層の向上を図る。

### (対象とする事業)

第2条 事前評価の対象とする事業は、農林水産部及び土木部が所管する公共事業のうち、熊本県が事業主体である事業(以下「対象事業」という。)とする。ただし、維持・管理事業及び災害復旧に係る事業を除く。

### (事前評価を実施する事業箇所)

第3条 事前評価を実施する事業箇所は、新たに対象事業を実施しようとする箇所で、事業規模が総事業費3億円以上のものとする。

### (事前評価を実施する時期)

第4条 事前評価を実施する時期は、原則、対象事業を実施しようとする前年度に行うこととする。ただし、これにより難しい場合は、この限りではない。

### (事前評価の実施)

第5条 対象事業を所管する関係部長(以下「関係部長」という。)は、それぞれが所管する事業種ごとに事前評価を行う際の指標等を定め、これに基づいて評価調書を作成する。

- 2 評価調書は、事業プロフィールと事業評価で構成し、事業箇所ごとに作成する。
- 3 評価は以下の基本的な観点から、客観的、総合的に行う。
  - (1) 重要性
  - (2) 必要性
  - (3) 緊急性
  - (4) 効率性

### (評価結果の公表)

第6条 評価結果については、事前評価を実施する事業箇所の予算案公表時に、関係部長が公表する。

- 2 公表は、公共事業事前評価総括表及び公共事業事前評価調書によりこれを行う。

### (細目の決定)

第7条 その他、事前評価の実施について必要な事項は、関係部長が策定する。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この要綱は、平成17年11月30日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和元年12月26日から施行する。